令和6年度熊本市高齢介護福祉施設整備に係る事業者ヒアリング　資料

「地域と自宅にこだわる」
行政・住民と協働する実践

地域で　生き、老い、死ぬ

これからの進む道

小規模多機能型居宅介護の制度化

地域の縁がわ・地域ふれあいホーム

訪問重視型の取り組み

介護サービスと地域づくり(地域支援)をつなぐ

丸ごとセンター(地域ケアステーション)

「地域が施設」へ

特定非営利活動法人 コレクティブ　from1999

NPO法人コレクティブの拠点

きなっせ

いつでんきなっせ

○1999年認知症の方の宅老所「きなっせ」を開設。
同年7月特定非営利活動法人コレクティブを設立。

縁がわ小国

いつでんくるばい

くるばい三玉

当事業の
検討

令和４年度スマートウェルネス住宅等推進事業　住まい環境整備モデル事業

人生100年時代を支える住まい環境整備モデル事業とは
国土交通省が所管する「スマートウェルネス住宅等推進事業」の一つである「人生100年時代を支える住まい環境整備モデル事業」における提案事業にあって、評価委員会による評価を踏まえて国土交通大臣の選定を受け、そのうえで、補助金の交付申請をし、交付決定を受けて実施する事業です

丸ごとセンター(地域ケアステーション)整備事業計画

代表提案者　特定非営利活動法人コレクティブ
共同提案者　医療法人　フロネシス
居住福祉空間研究所
近畿大学 建築学部 居住福祉研究室

丸ごとセンタープロジェクト

WAMモデル事業 小規模多機能の包括的支援機能強化事業（R2～R5年度）より

■事業内容（モデル実践事業）

①現在の介護保険の枠を超える実践の収集
・認知症カフェ、働く場、困りごと相談センター、地域包括支援センターのブランチ機能、地域コーディネーター機能
②地域包括支援センターのブランチ・地域コーディネーターの実践
③地域を支えることができる制度の提案

■上記の事業から導かれた成果（見えてきた地域課題・政策課題）

①介護事業所と地域をつなぐ必要性（人を支えるから地域も合わせて支えるへ）
②統合化された地域ケア拠点（バラバラにある拠点の統合）
③生活支援の重要性（暮らしていくための支援がなくなると生活できない）

→地域ケアステーションの整備が必要

国住心第４５８号
令和４年１２月９日

特定非営利活動法人コレクティブ
理事長　川原　秀夫　殿

住まい環境整備モデル事業
選定通知書

国土交通省住宅局安心居住推進課長
（公印省略）

令和４年度住まい環境整備モデル事業の第２回目の公募において、貴殿の応募された下記事業を選定することとしましたので通知します。
なお、本通知を受領後、補助金の交付申請等の手続きを経なければ、補助金は交付されないことにご留意ください。

記

１．提案事業名
「丸ごとセンター(地域ケアステーション)」整備事業

２．補助対象とする事業の要件、範囲及び補助金の額の上限等
別紙のとおり

担　当：国土交通省 住宅局 安心居住推進課 高齢者住宅企画係
ＴＥＬ：03-5253-8111（内線 39-857）

「丸ごとセンター(地域ケアステーション)」整備プロジェクト

プロジェクトを責任をもって遂行する推進委員会を代表提案者と共同提案者の各代表で行う(最低月１回) その下に担当を置く。担当はこれからを担う若手が中心となる。
更に推進委員会の下に本事業の事務局を置く。(代表提案者の事務管理部門が担当し、税理士が監査する)

推進委員会

行政との関係づくり

事務局
日程調整・経理等

相談・支援事業
地域人材発掘事業

地域住民に対する意識調査事業

主担当　代表提案者　NPO 法人コレクティブ
共同提案者　医療法人　フロネシス
他団体との協働　　要素の抽出と広報
地域住民との協働

地域ケアステーション
整備事業
建築の設計

主担当　共同提案者　居住福祉空間研究所
共同提案者　山口健太郎（近畿大学）
協力研究者　佐藤　哲（熊本県立大）
地域住民、県立大生の参加

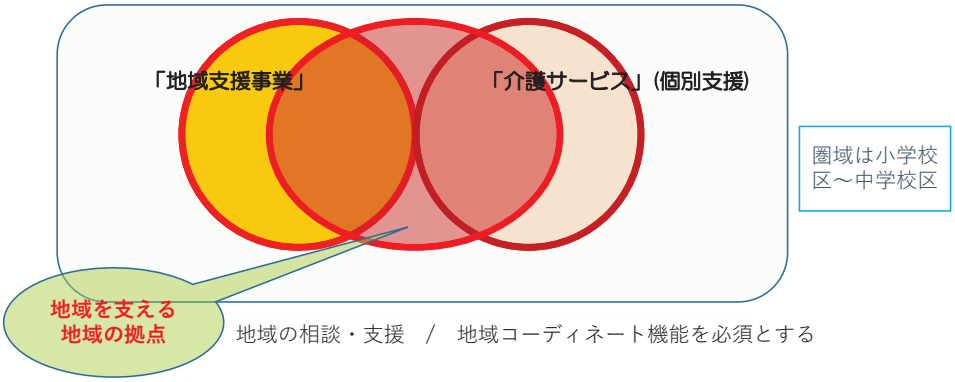
今回の計画に向けて　視察を行った事業所

- マギーズ東京、暮らしの保健室(東京)
- 春日台センターセンター(神奈川)
- あおいけあ・ノビシロハウス(同)
- シェア金沢(石川県)
- ケアセンターきたおおじ(京都)
- 亀山ベース(広島)
- ケアローソン(同)
- 鞆の浦さくらホーム(同)
- 尾道のおばあちゃんとわたくしホテル　+小多機ゆずっこホームみなり(同)
- アンダンチー(宮城)
- つむぎ八幡平(岩手)
- 美瑛慈光会(北海道)

これからの構想

ミクロ(個)とメゾ(地域)をつなぐサービス拠点

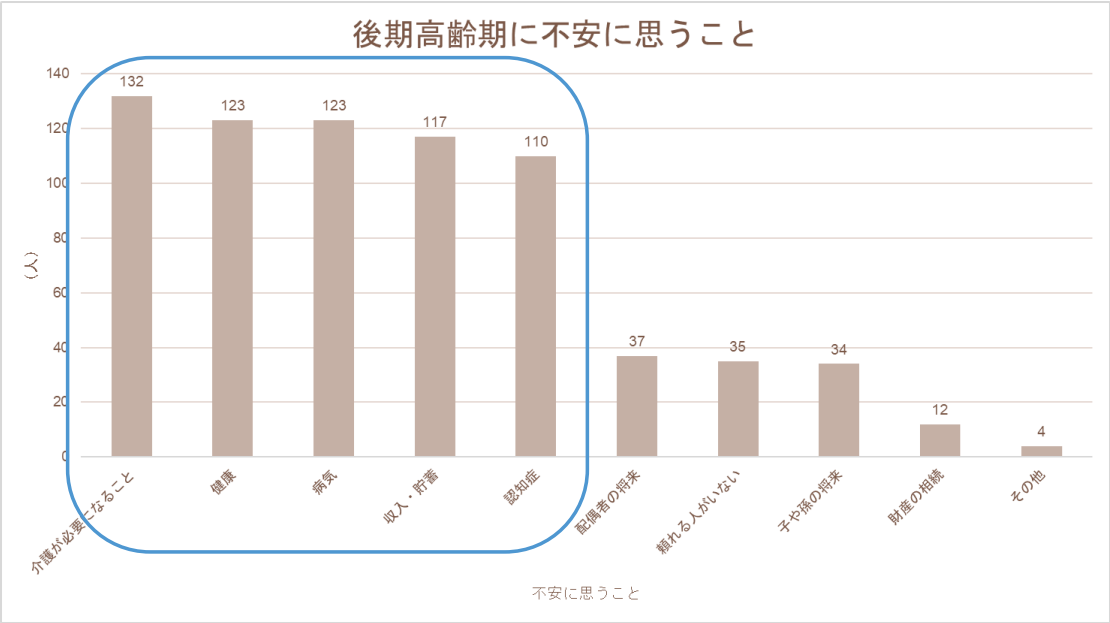
地域のコーディネートを行う機能(相談支援の機能と合わせて)を持つ、地域の拠点
「地域ケアステーション(丸ごとセンター)」(仮称)を創る

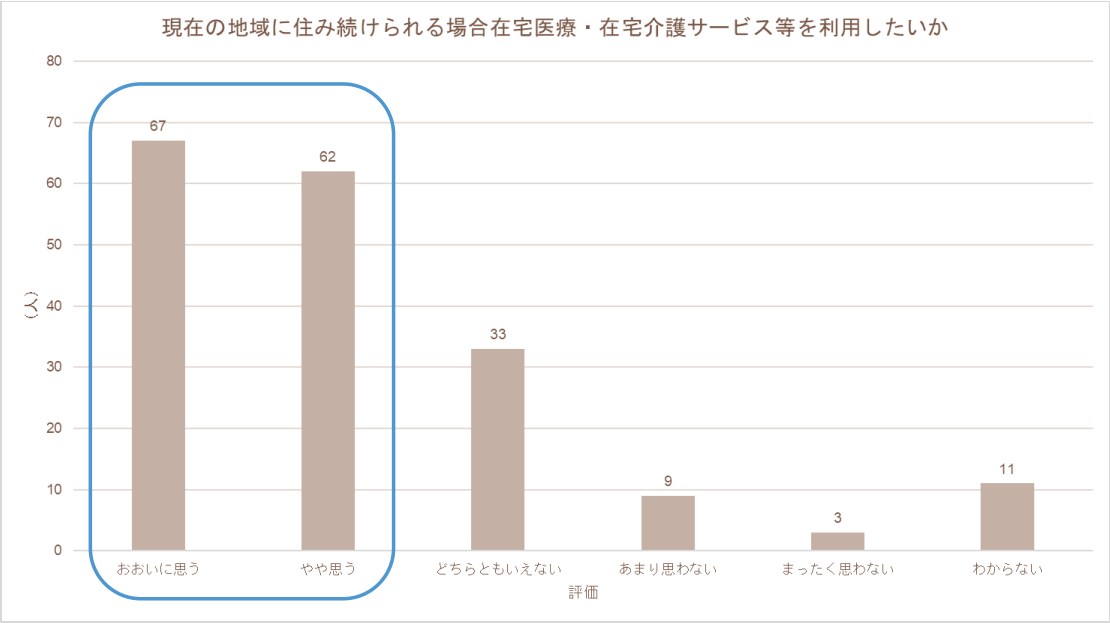


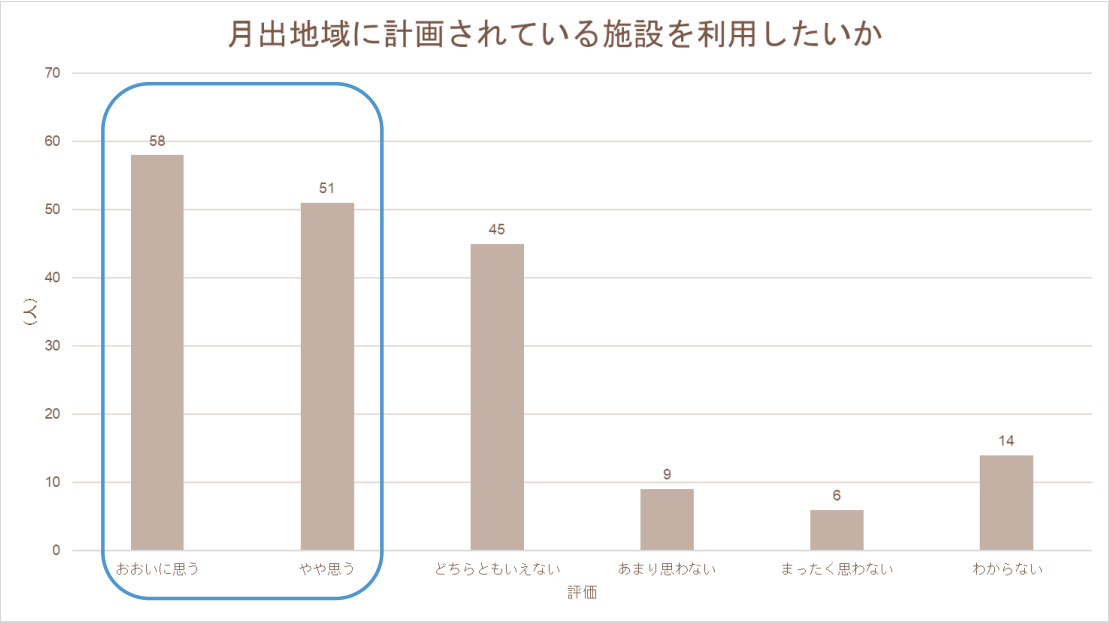
地域の相談・支援　/　地域コーディネート機能を必須とする

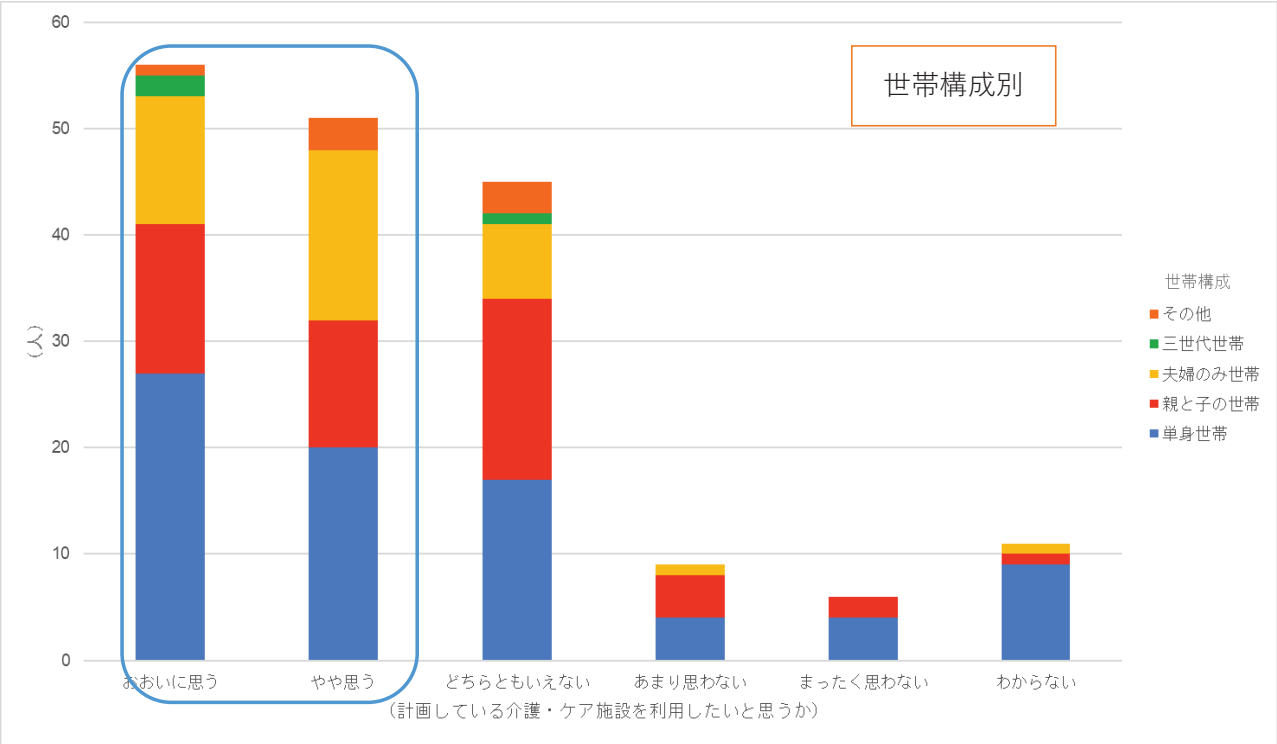
住まいと地域環境評価　2023年11月実施アンケート抜粋　（協力　県立大佐藤教室）

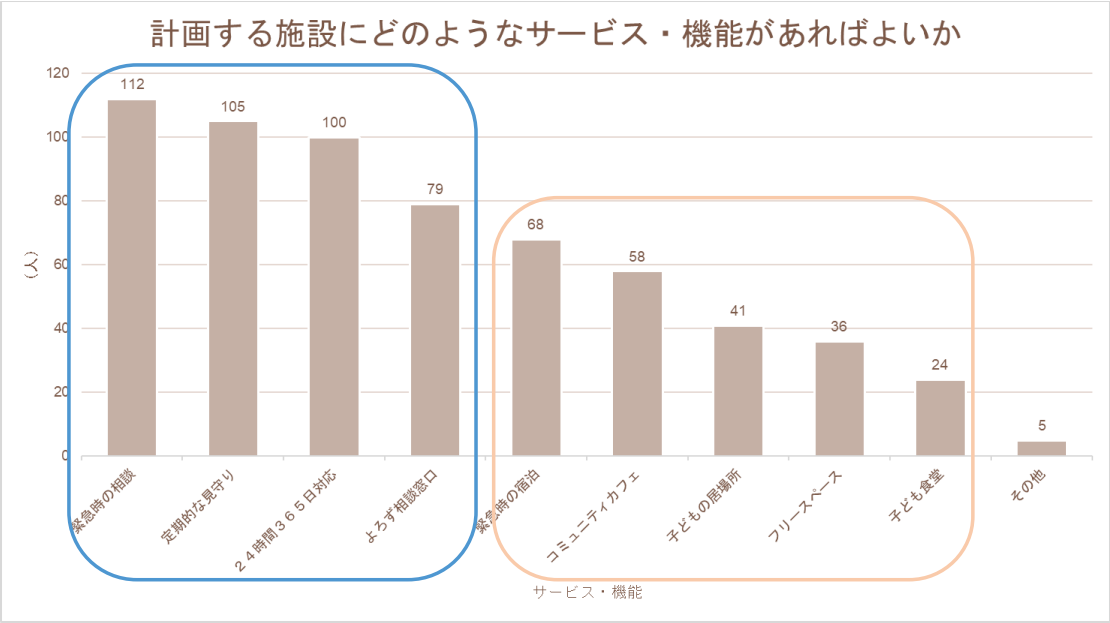
地域のニーズ調査






月出地域に計画されている施設を利用したいか
70
60
50
40
30
20
10
0
（人）
58
51
45
9
6
14
おおいに思う
やや思う
どちらともいえない
あまり思わない
まったく思わない
わからない
評価


世帯構成別
60
50
40
30
20
10
0
（人）
おおいに思う
やや思う
どちらともいえない
あまり思わない
まったく思わない
わからない
（計画している介護・ケア施設を利用したいと思うか）
世帯構成
その他
三世代世帯
夫婦のみ世帯
親と子の世帯
単身世帯



地域ケアステーションとしての「丸ごとセンター」
24時間365日の対応支援

■完成イメージ　今回の事業後に建設予定の施設機能

レスパイト・シェルター・
「ホテル」機能（3部屋）

子育て機能

地域交流スペース

働く場

相談窓口

小規模多機能型
居宅介護

テナント

厨房

＋

■将来構想

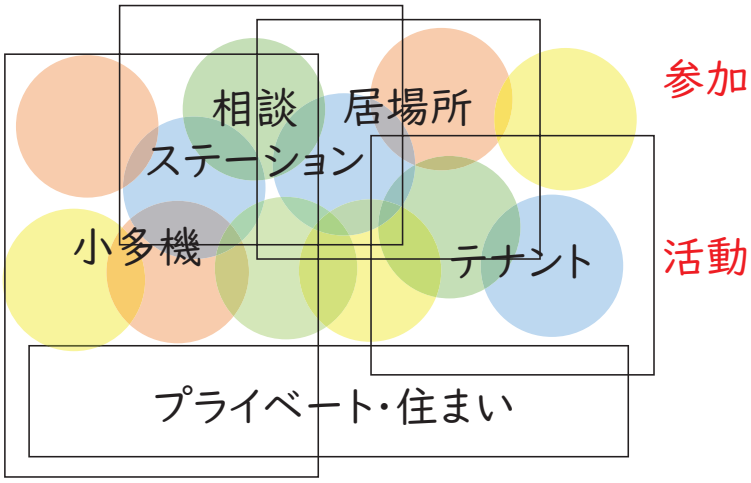
ホームホスピス（10住戸）

空間イメージ

地域の人々

従来の福祉施設
の構成

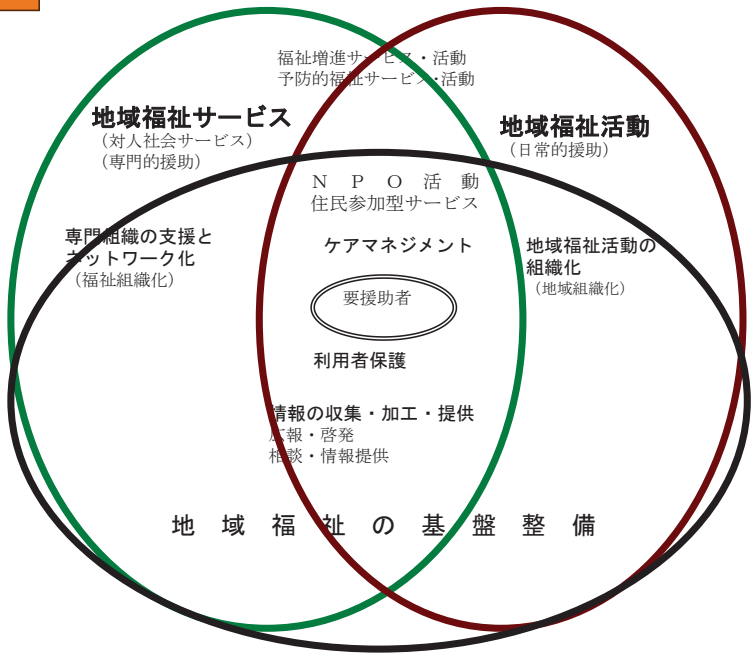
地域の人々



丸ごとステーション

私たちの想い

サービスと活動を統一する取組へ



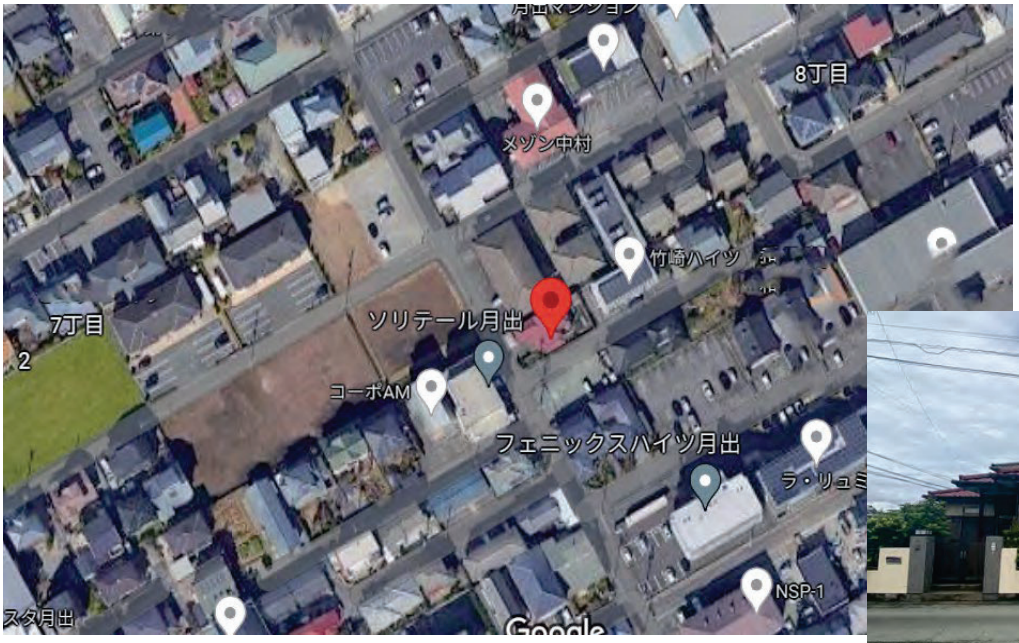
亡き当法人理事　元学園大学・元立教大教授 森本佳樹氏による概念図

■立地の概要

周辺は病院、大学、住宅がある文教、住宅地域

敷地写真：Google,Yahoo より引用

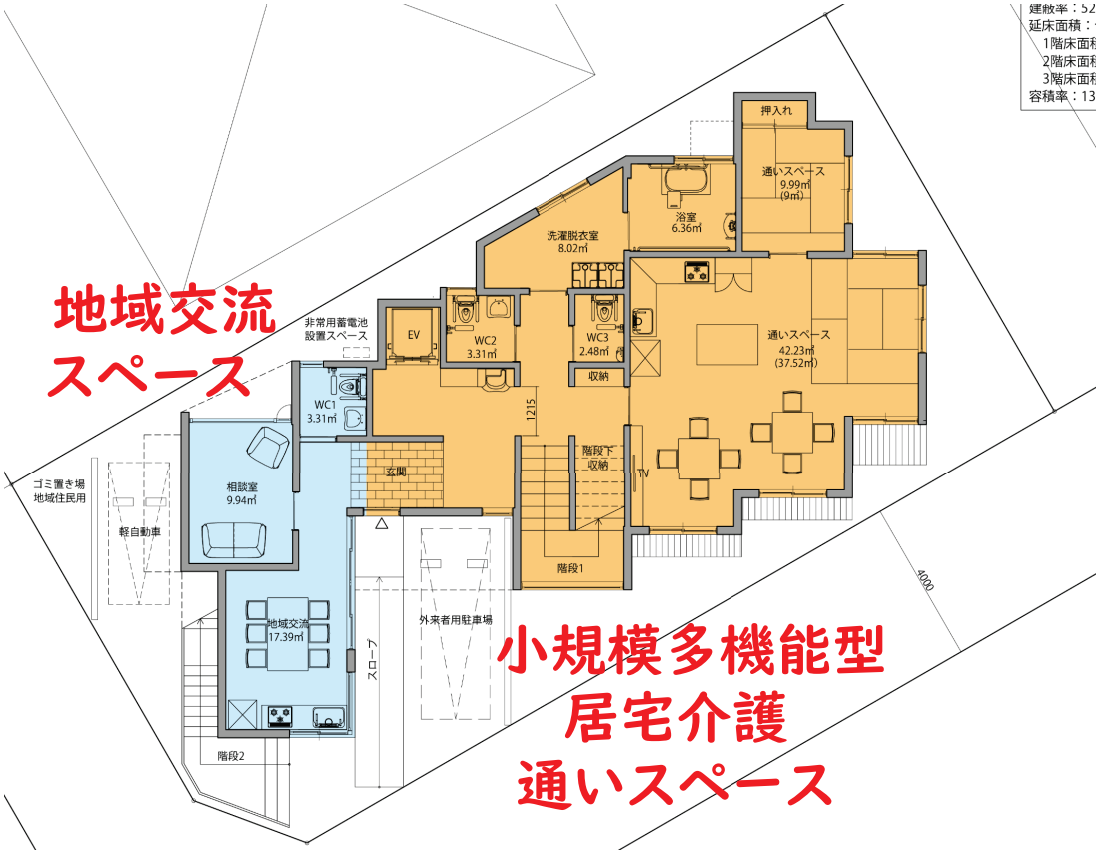
■立地の概要



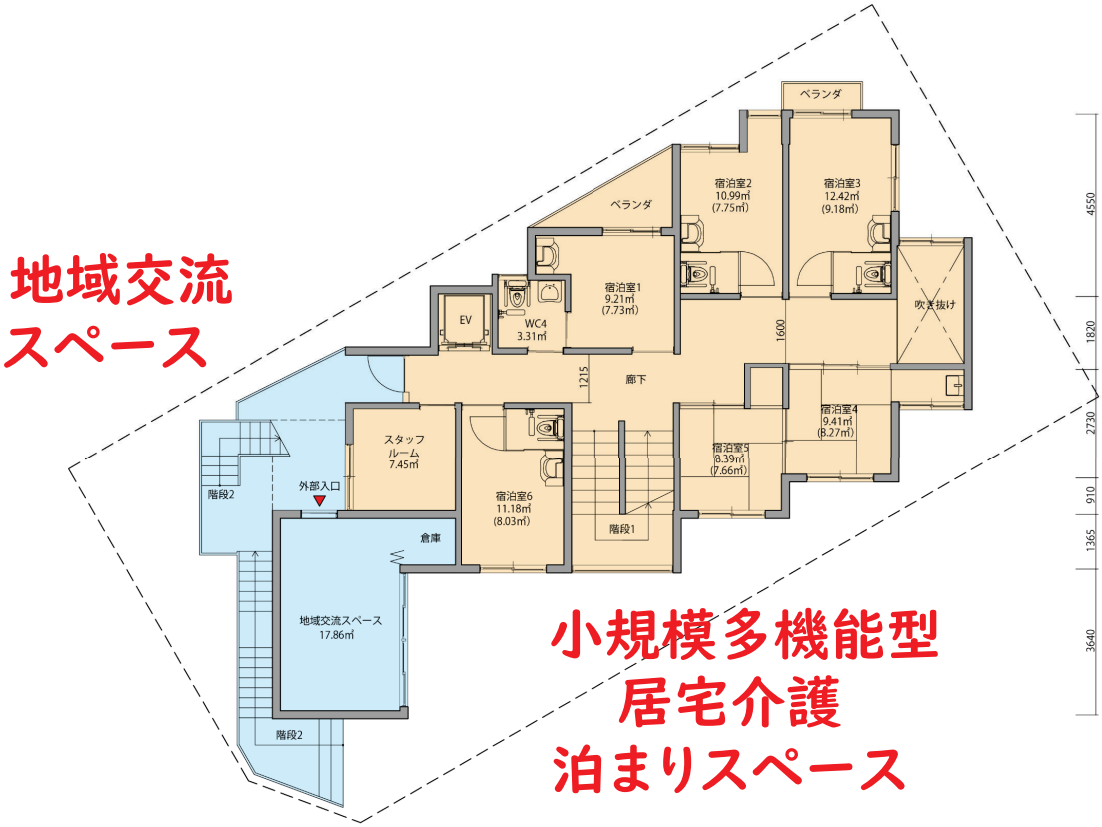
敷地写真：Googleより引用

現状の建物　取り壊し新たに新築する予定

1階



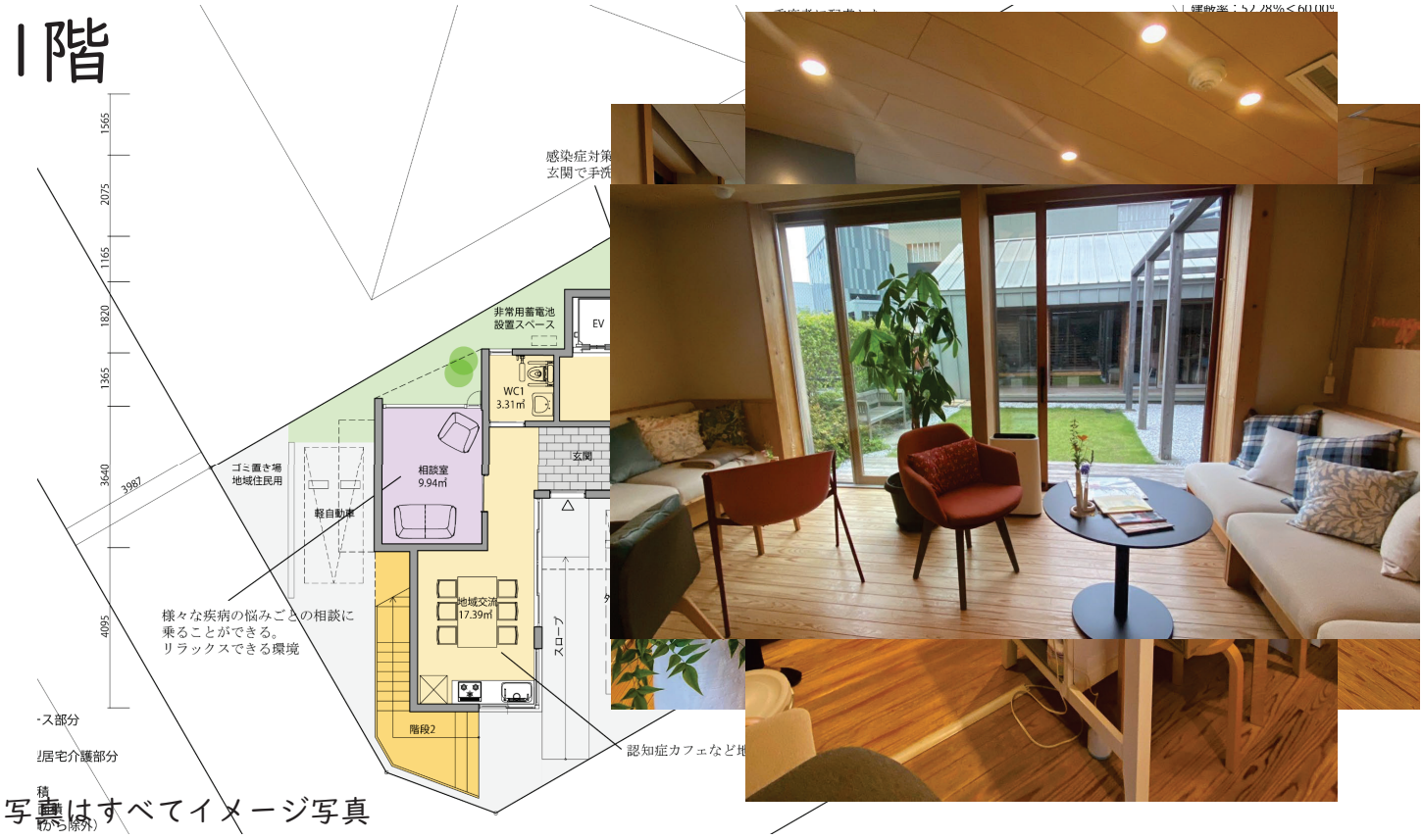
2階


地域交流
スペース
ベランダ
ベランダ
宿泊室2
10.99㎡
(7.75㎡)
宿泊室3
12.42㎡
(9.18㎡)
宿泊室1
9.21㎡
(7.73㎡)
EV
WC4
3.31㎡
吹き抜け
1600
1215
廊下
宿泊室4
9.41㎡
(8.27㎡)
宿泊室5
(8.39㎡)
(7.66㎡)
スタッフ
ルーム
7.45㎡
宿泊室6
11.18㎡
(8.03㎡)
階段1
階段2
外部入口
倉庫
地域交流スペース
17.86㎡
階段2
4550
1820
2730
910
1365
3640
小規模多機能型
居宅介護
泊まりスペース

3階

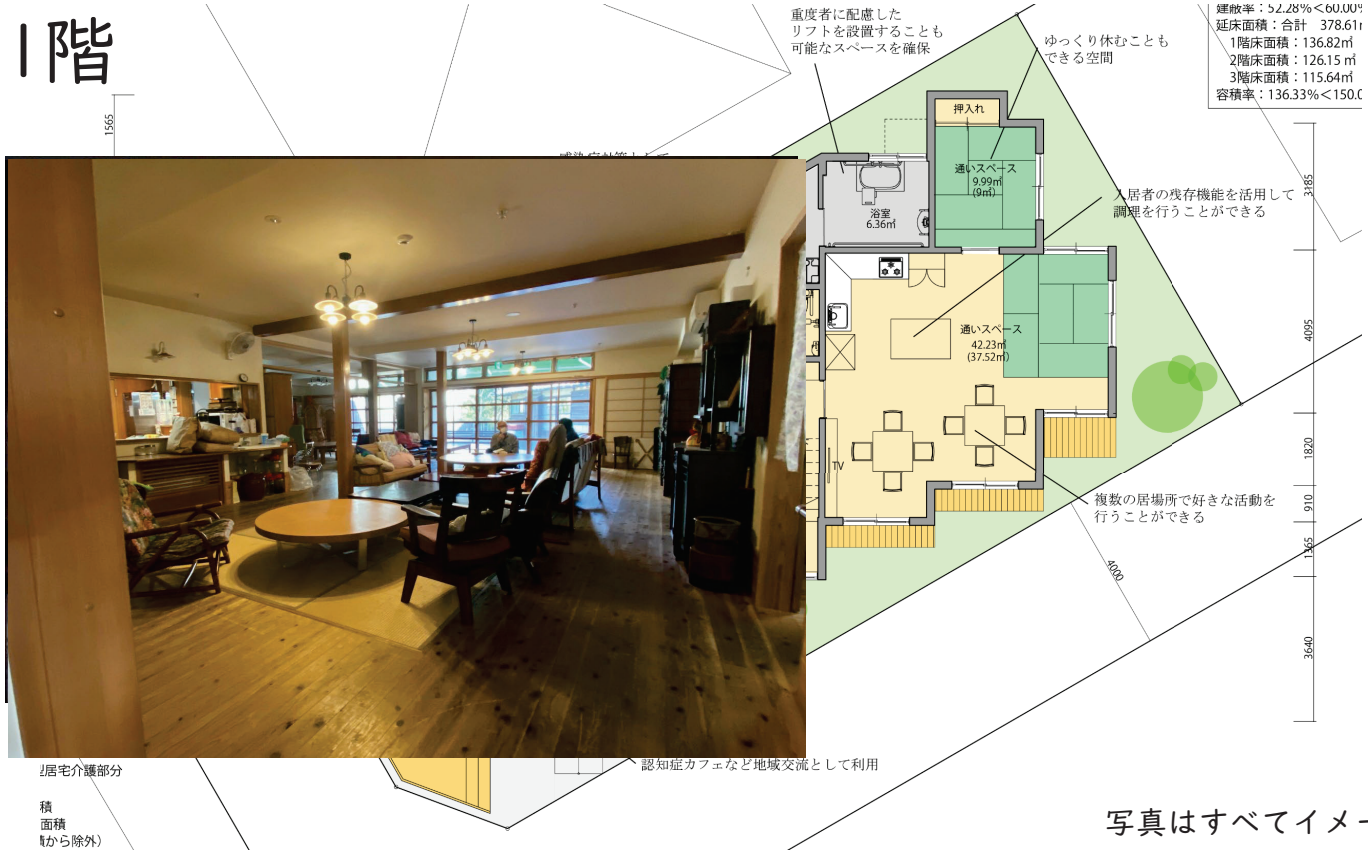
ベランダ
ベランダ
地域交流室
緊急時宿泊室2
20.65㎡
シャワー
シャワー
収納
地域交流室
緊急時宿泊室1
12.31㎡
EV
洗濯室
3.31㎡
TV
地域交流室
23.85㎡
外部入口
廊下
1215
外部入口
地域交流室
緊急時宿泊室3
16.77㎡
階段2
階段1
地域交流室
15.94㎡
地域交流スペース

1階



写真はすべてイメージ写真

1階

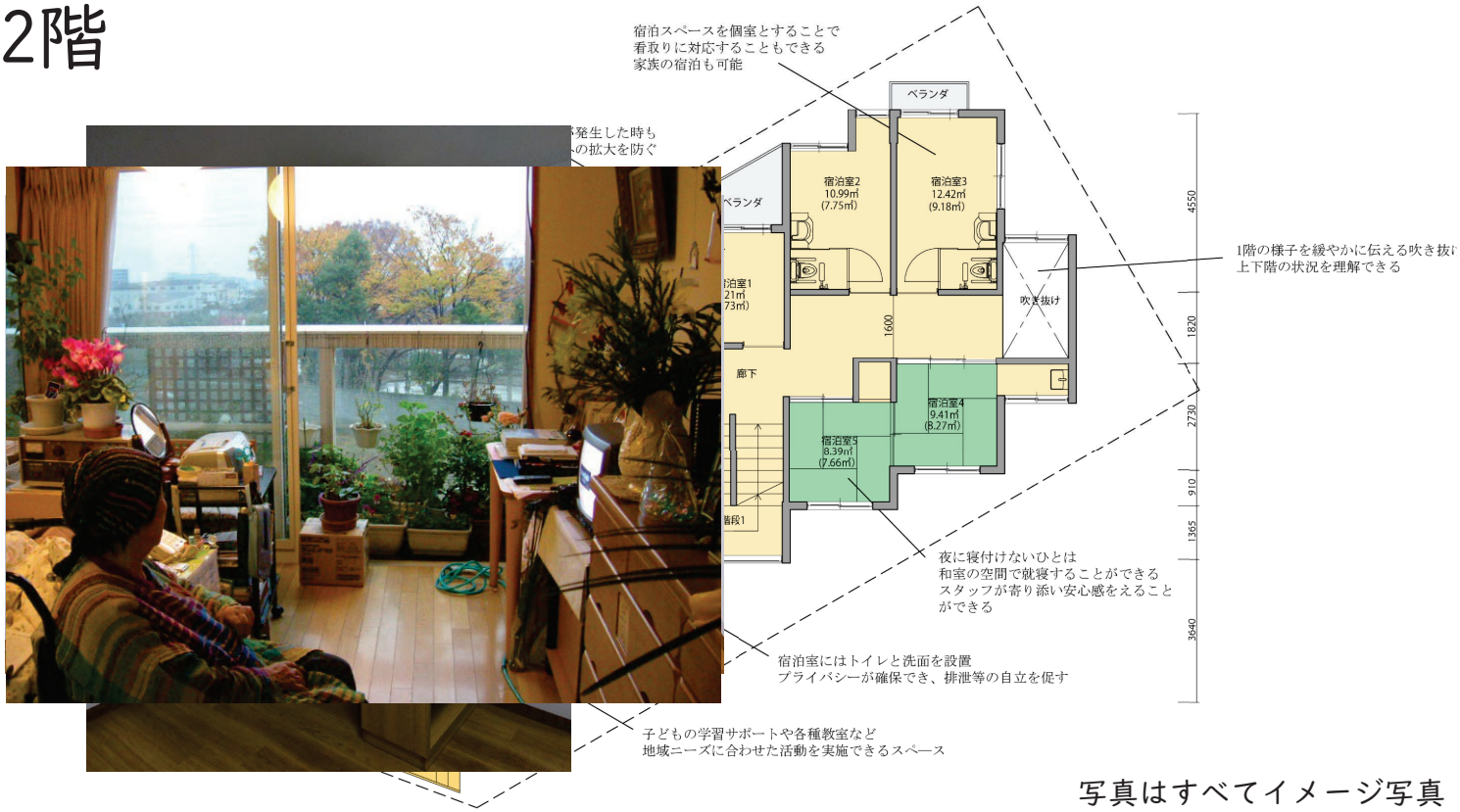


写真はすべてイメージ写真

2階

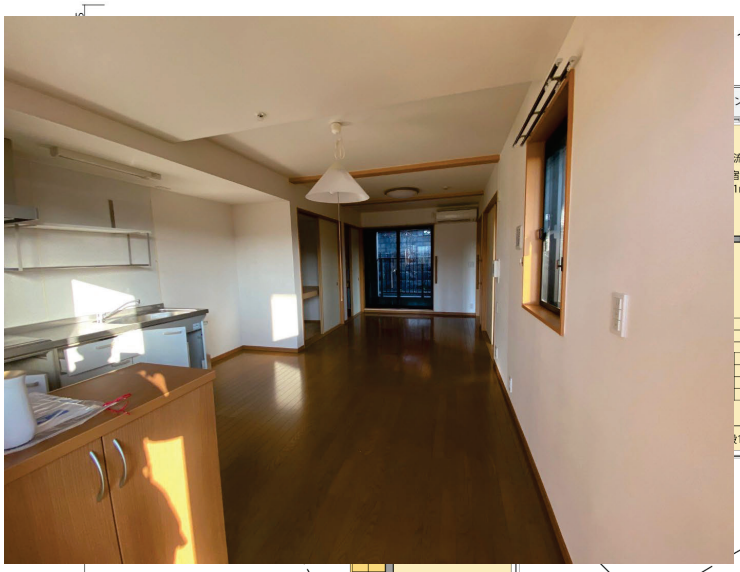
写真はすべてイメージ写真

2階



写真はすべてイメージ写真

3階



利用者処遇

本人支援のために

H18年前後の川原スライド

利用者自身の望みに応えよう
　どこでどのように暮らしたいのか

■家族救済の措置から本人保険へ
■暮してきた環境の中で、自分を維持し、普通の暮らしを
■出来高払いサービスには、「多くの枠」があり、
　　緊急時には使えない
⇒在宅で包括報酬の小規模多機能型こそ、暮らしそのものを支え、地域の諸々の力で支援することができる。
⇒ライフサポートワーク

Life ： 生命、暮らし、生き方

皆様へ
　これからの介護の姿を見据え、ビジョンを持って、小規模多機能型居宅介護を育てて下さい。

日本独自の小規模多機能型居宅介護はこれからの発展型のサービスです。

H18年前後のスライド

小規模多機能とは

- どんなにすばらしい宅老所やグループホームでも本人の願いからは遠い

- 認知症の人でもその人らしく暮らせること　認知症のケア
- 地域の中で普通に暮らすこと

コミュニティ（地域）ケア
可能性としての共生ケア

- この縦糸と横糸を丁寧にねばり強く紡いでいくこと
- そのケアは、自ら折り合いを付けて暮らし続けることを支えるケア

ケア

私たちが考える介護のプロとは?

- 「当たり前のこと」がわかり、実際に行うことができること

- 高齢者ケアの三原則の実行ができる
  ①住み慣れた地域や住居での生活の継続、
  ②本人の選択、　③自己能力の活用

- 介護のプロは、相手のことがわかり、その心にお付き合いできること

- 支え切ること

人財確保、質の担保

- 現在の「小多機いつでんきなっせ」を「丸ごとセンター月出」のサテライトにすることで統合化が図れ、4～5名程度の新規採用で開設可能になる。

  （管理者、ケアマネ、リーダーは確保済み）

- 既に介護福祉士の応募あり

- 質の確保のために

資格取得

月1回の法人内研修

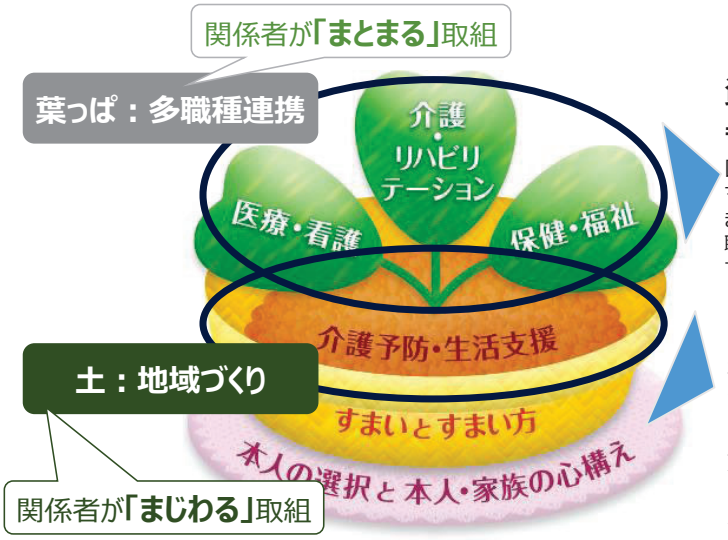
多様な研修参加

- 週1回のケアミーティング

全スタッフ(パートの方も)参加でケア会議

地域包括ケアシステムにおける役割

地域生活はこうやって支える：地域包括ケアシステムの植木鉢



資格や専門的な知識をもった専門職

医師、看護師、リハビリテーション職、介護職、ケアマネジャー、保健師、ケースワーカー。介護保険は引き続き生活支援サービスも提供するが、より「専門職にしかできない業務」に集中。バラバラに経営されている事業者が連携してチームに。

日常生活／地域生活

地域の様々な主体や関係者を表している。住民グループは趣味の会、ボランティアグループ、民生委員、町内会、ご近所づきあい、民間企業、商店街、コンビニ、郵便局など。多様な資源を組み合わせて多様な選択肢を提示することで、住民は、心身能力が低下しても従前の生活を維持しやすくなる。

出所）植木鉢の絵：三菱UFJリサーチ＆コンサルティング「地域包括ケアシステム構築に向けた制度及びサービスのあり方に関する研究事業報告書」（地域包括ケア研究会）、平成27年度老人保健健康増進等事業。

生活全体を支えるためのサービスと地域デザイン

「包括報酬型」在宅サービス：定期巡回・随時対応型訪問介護看護／小規模多機能型居宅介護／看護小規模多機能型居宅介護 ＝ 柔軟な対応ができ、多様な心身状態に対応できるサービス群

「包括報酬型」在宅サービスの拡充	「包括報酬型」在宅サービスのさらなる包括化	３つの「包括報酬型」在宅サービスの垣根を取り払い、事業者が多様なメニューを適宜使い分ける地域担当方式も検討してはどうか
	新たな複合型サービスの開発	看護小規模多機能型居宅介護以来、新しい類型が開発されていない複合型サービスを新規に開発してはどうか？
「包括報酬型」在宅サービスと地域社会の融合	生活支援と人とのつながりを「包括報酬型」在宅サービスにどのように組み込むか	心身を支えるだけでなく、社会的・文化的な生活を支える支援を混合介護も含め組み込むことが一層重要に。
	地域との親和性が高い小規模多機能型居宅介護	元気だった頃の生活を「在宅から引き連れてサービス事業者にやってくる」地域との継続性の高いサービス。
	小規模多機能型居宅介護を地域づくりの拠点と考える	地域包括支援センターよりも、より小地域との連続性を保ちつつ、地域づくりの拠点として機能する可能性も。
事業者の参入を促進するための方策	安定的な経営は、参入の重要要件	地域の一定のサービス基盤を維持していることに対する包括報酬の支払い（地域包括報酬）も検討できないか？
	大都市部での参入促進策	設備基準の緩和や多機能化による経営の安定策、または中心市街地での小多機を中心とした地域拠点のモデル事業の検討を推進すべき。
保険者による独自施策の可能性	現在の規制においても、「公募制」や「市町村協議制」、「市町村独自報酬」など、「包括報酬型」在宅サービスの普及を促進するための諸施策が用意されている。保険者はこれらを積極的に活用すべきではないか。	

資料）三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社「＜地域包括ケア研究会＞2040年：多元的社会における地域包括ケアシステム（地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた制度やサービスについての調査研究）」,平成30年度老人保健健康増進等事業,2019

三菱UFJリサーチ＆コンサルティング　MUFG　33

災害リスク対応

- 水害　50cm以下の地域
- 近くの避難所　月出小
  200m
- 垂直避難
  1階から2階へ

- 普段からの訓練

※DCATや被災地支援活動

- 地域交流・地域活動・運営推進会議等による地域との関係づくり